

平成30年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
8月2日（木）	豊川地区振興センター	19:00～20:10	16	3	19

- 市側出席者
市長、副市長、政策企画局長、総務部長、秘書課長

2 会の概要

- 開会（秘書課長）

- ・会の趣旨説明
- ・出席者紹介

- あいさつと市政運営の説明（山本市長）

本年度は施政方針の基本方針として「連携の進化（深化）」ということを掲げている。昨年度は「地元民間企業との連携の強化」を重要な柱としていたが、本年度はさらにそれを一步推し進め、深く掘り下げることを考えている。

・官民連携

官民連携のもっとも典型的な取組として「自転車によるまちづくり」がある。本市においてはこれまでに、民間の団体が自転車のイベントや競技大会を開催してこられ、自転車ロードレースに対する機運が高まってきた。それを受けて市も2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技の事前キャンプ誘致を進めていくことを決めたところ。この5月にはアイルランドを訪問して、11月に同国の選手、監督を本市に招くことが確定した。また、6月には、北仙道地区と種地区で全日本自転車競技選手権大会が開催され、これまで以上に本市が自転車ロードレースの開催に適しているという評価が高まったものと思っている。今後も多くの人に自転車に親しんでいただけるよう取組んでいきたい。

・政策間連携

政策間連携の代表的なものは「歴史を活かしたまちづくり」である。歴史研究や発掘調査という学術的なことだけでなく、それを深めていくことによって、観光素材の開発、歴史にちなんだ土産物開発などに繋げていきたいと考えている。特に本年度は歴史文化基本構想といった歴史を活かしたまちづくりの基盤となる計画づくりを行っている。歴史のみならず様々な政策を連動させたうえで進めていきたい。

・都市間連携

関西圏については、姉妹都市高槻市との連携を進めている。ここ数年同市とは、ふるさと納税の返礼品の相互提供を行うほか、先日の大阪北部地震に際しては見舞金の贈呈や被災家屋の判定調査など2度にわたって職員を派遣した。

また、東京圏については、神奈川県川崎市との連携を進めている。同市とは、文化・スポーツの相互交流から始まり、現在では産業での連携を行う状況にある。昨年度は、同市の大企業が開発した特許のうち、休眠特許と呼ばれる未活用の特許を益田市内の製造業者に紹介し、新たな商品開発につなげるというマッチングを行ったところ。今後もこれを継続していきたい。

・大学との連携

大学との連携については、大正大学地域創生学部の学生の受入れや東洋大学との交流を行ってきた。東洋大学とは地元の高校との高大接続を進めていきたいと考えている。

また、本年は東京大学の体験活動プログラムにより同大学との連携を行うことがほぼ確定している。この中で、歴史を活かしたまちづくりを観光商品としてどの様に発信していくかという研究をしてもらうことになっており、4名の学生が2名ずつ益田に入る予定である。

・広域連携

県や近隣市町との連携も重要で、典型的な取組が萩・石見空港の利用促進である。

空港については、この3月末からも東京線の2往復運航がさらに2年間継続された。東京をはじめ首都圏との行き来が1日2往復あるということは様々な面で重要であると考えており、引き続き関係機関と連携しながら利用拡大に努めていきたい。

○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 空き地条例について
- ② 山陰道三隅益田道路について
- ③ 樹木の伐採について
- ④ 緊急防災放送装置（告知放送端末）について
- ⑤ 自治会及び自治会長の負担について
- ⑥ 市職員の対応について
- ⑦ 学校教育について
- ⑧ イージス・アショアについて

○ 閉 会 （秘書課長）

平成30年度「市長と語り合う会」

〔会場 豊川地区振興センター〕 開催日時：平成30年8月2日（木）19:00～20:10

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 空き地条例について 空き家の増加とともに休耕田など空き地も増える傾向にあり、雑草等の管理に苦慮している。地域としてボランティアで草刈りを行う状況であるが、空き地に対応する条例があれば問題の解決に繋がる。他自治体には条例を設けているところもあるので、他の事例を参考に制定してほしい。</p> <p>② 山陰道三隅益田道路について 山陰道の三隅～益田間の開通時期を教えてください。</p> <p>③ 樹木の伐採について 田倉住宅裏の市道法面に大きな樹木がある。昨年法面が一部崩れたこともあり、周囲に住む住民は倒木の危険性を感じている。市の担当課からは「現時点では大丈夫だろう。」と言われているが、事故があってからでは遅いので、年に1、2本ずつでも大きな木から伐採してほしい。</p> <p>④ 緊急防災放送装置（告知放送端末）について 各家庭の緊急防災放送装置を通じて、災害時の緊急放送が流れる。ただ、ACアダプターを意図的に取り外すケースや、電池切れのまま放置する家庭もあり、現状では、行政が避難を促しても情報が届かずに逃げ遅れる住民が出てくるのではないかと。市が多額の経費をかけて整備した事業だけに、本装置の電池交換やアダプターの接続等機器点検を行うよう市民にしっかりと周知すべきではないか。</p> <p>⑤ 自治会及び自治会長の負担について 行政から自治会に回ってくる仕事が多く、自治会、とりわけ自治会長の負担が非常に大きいと感じている。こうした状況では仕事を持つ者が会長を務めるのは困難で、できる者が何年も継続して引き受けなければならなくなる。地域任せにするのではなく、今後のあり方についてしっかりと検討してほしい。</p>	<p>①空き家については、対策のための法律が設けられ、これに基づき市町村では空き家対策の基本計画を策定することになっている。ただ、空き家にしても空き地にしても計画や条例をつくれれば物事が解決するとは思わない。行政が手を加える場合の費用、財源の捻出等の問題がある。その所有者の責において管理していただくことが基本と考える。</p> <p>②全ての用地取得が完了していないこともあり、国からは未だ明確な供用開始時期が示されていない。ただ、一般的な話として、道路は事業化から10年程度で開通するのが目安と言われており、それから考えると、平成24年度に事業化された三隅益田道路の場合、平成34年度がひとつの目安になるだろうと推察される。国に対しては引き続き早期の開通を要望していきたい。</p> <p>③地元からの要望として担当課へ伝える。</p> <p>④非常に大きな事業の中で整備した装置だけに、各家庭の機器がきちんと機能しているかどうかを今一度検証する必要があると思っている。持ち帰り検討したい。</p> <p>⑤自治会長の皆さんには日頃から大変ご苦労いただいている。状況はよく分るので、どうしたら自治会の事務を軽減できるか、今後問題意識としてもっておきたい。</p>

⑥ 市職員の対応について

市職員の対応に疑問を持つ点が幾つかあった。特に横の連携がとれていないように思うので、改善に努めてほしい。

・小学校の敷地内にある看板の件で教育委員会に連絡したが全く回答がなかった。危機管理課に行ったら直ぐに対応してもらった。なぜ、横の連携がとれないのか疑問である。

・飛行機の利用助成の件で市の担当職員から電話があり、住所と名前を尋ねられた。「詐欺には注意しましょう。警察や市の職員が電話で個人情報聞き出すことはありません。」と呼び掛ける市がなぜこうした対応をとるのか疑問である。

・全日本自転車競技選手権大会にボランティアで立哨員を務めた。市から文書が届いたが、届いた日の翌日には説明会を行うとのこと。説明会当日に文書が届いた人もいた。また、集合時間に誤りがあるなど対応がチグハグだった。

⑦ 学校教育について

益田高校では、入学した生徒の2割程度が何らかの理由で卒業前に学校を去っているという話を聞いた。他校も同様な状況にあるらしい。市もふるさと教育に力を入れている中、こうした現状を教育の面からどのように感じるか。

⑧ イージス・アショアについて

防衛省がミサイル迎撃システム「イージス・アショア」を国内に2カ所配備したいとしている。候補地は秋田市と萩市のむつみ演習場で、むつみ演習場までの距離は、萩市役所よりも益田市役所の方が近い所に位置している。先日のニュースで、「国は関係自治体に対して計画説明を予定している。」との報道があったが、国が言う関係自治体に益田市は含まれるのか。

⑥職員には「庁内連携」を呼びかけている。いただいたご意見を踏まえ、再度徹底していきたい。

⑦小中学校の段階で勉強することの意味や目的、きちんとした問題意識をもって高校へ進学することが大事。「中学校を卒業したらどこかの高校へ行く。」という安易な考えではなく、「こうした目的で高校で学んだ。」との思いを中学校までの義務教育9年間でもってもらおうよう、教育委員会と連携して取り組んでいきたい。

⑧ご指摘の関係自治体には含まれてない。本件について、益田市や島根県には話がないので国へ意見を表明する機会はなかった。原発事故は放射能汚染が広範囲に及ぶことから近隣自治体にも意見を述べる機会が与えられているが、本件の場合、距離が近いという理由で意見を述べることができるのかどうか承知していない。イージス・アショアの配備が益田市にどのように影響するのかを含め今後調査したい。